

日本共産党船橋市議団とともに

岩井 友子市議 金沢 和子市議
坂井 洋介市議 佐藤 重雄市議
関根 和子市議 中沢 学 市議
松崎 佐智市議 渡辺 優子市議
市議団控室 ☎047-436-3030

日本共産党
県議会議員

丸山慎一がんばい通信

発行

日本共産党西部地区委員会
〒274-0805船橋市二和東6-41-20
☎047-440-5240 FAX449-7004

右のQRコードでブログを見ることが出来ます。HPは検索。



丸山慎一 検索

No.384 2017年8月27日 (月2回発行)

marusin@mbn.nifty.com

米軍のオスプレイ墜落事故で

木更津駐屯地の整備拠点撤回求め県に要請

8月10日、日本共産党千葉県議団は3人が死亡したオスプレイの墜落事故を受け、千葉県に対して「オスプレイの飛行中止と木更津での定期整備撤回等を求める申し入れ」を行いました。対応したのは、滝川伸輔副知事。

8月5日にオスプレイが墜落

8月5日にオーストラリア沖で墜落したオスプレイは、沖縄米海兵隊普天間基地所属で、昨年12月にも沖縄県名護市沿岸で墜落したばかりです。普天間基地のオスプレイは定期整備を千葉県の木更津駐屯地で行っており、とりわ



オスプレイ墜落事故で県に申し入れる日本共産党千葉県議団
8月10日・県庁内

千葉県飛行自粛要請を米軍が拒否

今回の事故で千葉県は8月7日、防衛省に対して、①木更津市での定期機体整備を含む飛行の自粛、②県及び木更津市への事故の詳細、原因究明、再発防止策の速やかな情報提供を要請しました。

しかし、米国防総省は「日本の防衛と日米共通の安全保障上の目的を達成するために必要」などとして、飛行自粛を拒否、事故原因の詳細公表を拒んでいます。

米軍自体もクラスA(最も深刻な事故)に分類しているのに飛行自粛すらしない姿勢は日本国民の安全にとって許されるものではありません。

自衛隊もオスプレイを導入予定

しかも日本の陸上自衛隊も17機のオスプレイ導入を進めており、近く実際に配備が始まるとされています。県民、国民の要請に背を向けて飛行

自衛隊も拒否する米軍には、県内の基地使用自体を拒否する以外にありません。この日の申し入れでは以下

- 1、日本国内におけるオスプレイの飛行をただちに中止し、事故原因の究明、万全な再発防止策を県民に公表させること。
- 2、木更津での米軍および自衛隊のオスプレイ定期整備を止めること。
- 3、重大な欠陥が指摘されているオスプレイの配備撤回を求めること。

日本共産党の志位和夫委員長が北朝鮮をめぐる状況を憂慮し危機打開を求める声明

一、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発をめぐる米国と北朝鮮の間の緊張が、軍事衝突の危険性をはらむ新たな事態へと深刻化している。国連安保理が新たな制裁決議を採択したこと(8月5日)に対して北朝鮮は7日、「断固たる報復で対処し、全面的に排撃する」と強く反発した。さらに10日、「アメリカに嚴重な警告信号を送る」として、「グアム島周辺への包囲射撃」を検討していると表明し、米国を強く軍事的に威嚇した。一方、米国のトランプ大統領は「北朝鮮がこれ以上アメリカを脅すのであれば、炎と激しい怒りに直面することになるだろう」(8日)、「グアムに何かしたら、誰も見たことのないようなことが北朝鮮で起こる」(10日)などと発言している。米朝両国が、直接相手の意図を確かめるすべのないまま、軍事的恫喝の応酬をエスカレートさせることはたいへんに危険である。それは、当事者たちの意図にも反して、偶発的な事態や誤算による軍事衝突につながりかねないことを、強く憂慮している。

一、世界と地域の平和と安定を破壊し、おびただしい犠牲をもたらす軍事衝突は、絶対に回避しなければならない。日本共産党は、現在の危機を打開し、問題の平和的・外交的解決をはかるために、関係諸国に対して次の諸点を緊急に要請する。

- (1) 現在の危機が引き起こされた根本は、北朝鮮が累次の国連安保理決議に違反して核兵器・ミサイル開発を進めてきたことにある。北朝鮮に、国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発行為—とりわけ無謀きわまる「グアム島周辺への包囲射撃」の計画を中止することを強く求める。
- (2) 米朝両国に対して、強く自制を求めるとともに、現在の危機を打開するために無条件で直接対話に踏み出すように呼びかける。直接対話に踏み出すなかで、核・ミサイル問題を解決する可能性を追求すべきである。この点でトランプ大統領が、北朝鮮との交渉に関して「オバマ(前政権)は話すらしたがらなかったが私は話す。誰かがやらなければならない」(10日)と述べていることに注目している。
- (3) 日本は、米朝間で何らかの軍事衝突が起こった場合に、最大の被害を受ける国の一つとなる。日本政府は、緊張をさらに高める軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現し、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するための努力をはかるべきである。

丸山慎一県議

活動日誌

- 7・31 地方港湾審議会千葉港専門部会に出席/船橋市平和委員会事務局会議
- 8・1 県担当課から石炭火力発電所設置計画の聞き取り
- 8・2 平和・民主・革新をめざす船橋の会世話人会/船橋国保をよくする会の国民健康保険広域化に関する対市要請に参加
- 8・3 船橋商工会議所創立70周年記念式典に参加
- 8・4 県議団会議/船橋革新懇主催のキャンドルウォークに参加
- 8・5 君津4市の水道統合で意見交換/夏見地域と三咲地域の盆踊りに参加
- 8・10 県議団会議
- 8・11 街頭から訴え
- 8・12 二和地域訪問
- 8・15 斉藤和子衆院議員と年金者組合船橋支部主催平和リレートーク
- 金沢和子市議と市内で街頭から訴え
- 8・16 大穴地域懇談
- 8・19 自治体問題研究所の総会に出席/習志野台団地自治会の盆踊りであいさつ
- 8・20 市内を宣伝カーでまわり街頭から訴え